

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月6日（月）

ひ弱なハードパワー珠玉のソフトパワー 世界秩序乱す中露北に高市政権の防衛力増強の必然

二宮尊徳は「道徳なき経済は犯罪！経済なき道徳は寝言」と喝破した。その道徳なき経済を邁進し軍事力で世界秩序を塗り替えようとする中国、ロシア、北朝鮮の専制主義「悪役3人」が抗日戦争勝利祈念式典で揃い踏みした。「戦後最も厳しい」日本の安全保障環境にあって保守派・高市新政権は防衛力「ハードパワー」増強で「ソフトパワー」死守を迫られそうだ。

日本の防衛力増強で「中ロ北」太平洋支配を抑止

「日本のソフトパワーはハードパワーなしには存在せず、存続することもできない。米第7艦隊がいなければ日本のオリンピック公園に踊るエルビス(ロカビリー)がなかったのと同じように、日本のハードパワーが中国、ロシア、北朝鮮が太平洋を支配するのを抑止できない限り、ハローキティやマリオは存在しないだろう(Japan's soft power does not exist, and cannot persist, without a degree of hard power that deserves careful evaluation. In the same way that there would have been no dancing Elvises in Japan's Olympic Park without the Seventh Fleet, there will be no Hello Kitty or Mario unless Japan's hard power can deter China, Russia and North Korea from controlling the Pacific)」。

世界的な著名エコノミストであるイエスパー・コール氏が9月24日付『Let's talk about Japan Hard Power(日本のハードパワーについて話そう)』と題する過少評価された「日本の防衛産業力の基盤(Japan's defense industrial power base)」についての論考が、重要かつ貴重な示唆を与えてくれた。

つまり、「米国が単独でこの仕事をこなすことを頼りにすることはもはや出来ない(The US cannot be relied upon to do this work alone, if at all)」、日本が自力で防衛力を強化し中国、ロシア、北朝鮮に対峙しなければ、日本の宝物「ソフトパワー」を維持し日本経済の再興は叶わないというのだ。「幸い、日本のハードパワーには、何気ない観察者やテーマに拘るグローバル投資家の目に映る以上のものがある。戦争は、過去の戦車から未来のドローンへと変化していると言われる(Fortunately, there is far more to Japan's hard power than meets the eye of a casual observer or a theme-obsessed global investor. Warfare, we are told, is changing from the tanks of the past to the drones of the future)」とイエスパー・コール氏。

そうであるなら、日本ほど防衛立国の先頭に立つのにふさわしい国はない。日本の小型モジュール式原子炉や増殖炉、先進的なソーラーパネル、地熱探査機などがトップクラスの発電所をはじめ、サプライチェーン全体にわたって深い専門知識を兼ね備えている。

既に、日本は、軽量でステルス性の高いドローン、航空機、船舶の設計に不可欠な複合材料の開発を主導している。日本のエレクトロニクスの深い経験は、高度なレーダーから特殊な海軍アンテナ、そして日本の防衛産業は国産ミサイル、宇宙、衛星プログラムに至るまで、あらゆるものを支えている。

さらに、膨大な電力を必要とするAIデータセンターにとり日本の送電網の安定性と電源の多様性が近年、欧州とは逆方向に進化していることで高く評価されている。「複数の原子力発電所が新たな原子力技術、新しいLNG源、高度な再生可能エネルギーへの取り組みとともに原発再稼働の準備が進められ、日本はAI、防衛、再工業化のニーズを満たすのに最適な立場にあるという。

そして、「最も重要なことは品質であり、信頼性、機能性、緻密性、ステルス性、経済性

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

などいずれの定義であっても日本の防衛製品は最上位にある。英国やイタリアと共に第6世代GCAP戦闘機プログラムに参加することで、日本はサウジアラビア、カナダ、豪州から注目を集めている輸出機を活性化させながら、他の製品を飛躍的に進化させつつ、防衛産業の飛翔が可能という。

「日本のハードパワーの最も明白な例は海にある。豪州を訪れてみると、その理由がわかる。豪州は代替フリゲート艦を切実に必要としていた。ハンター級およびインディペンデンス級の艦艇に関する米国及び英国との協力は、大惨事だった。どちらのプログラムも予算を数十億ドル上回り、何年も遅れた」（イエスパー・コール氏）。

今夏8月、日本製の艦艇がオーストラリア海軍の次期フリゲート艦に採用される方向になったことが全てを物語る。総額1兆円規模となる初の艦艇輸出に道筋をつけたのは、過去の教訓を生かして相手国のニーズに応えながら売り込みをかける戦略であり、輸出によって国内防衛産業の育成に弾みがつけば日本の防衛力強化につながる。

北朝鮮核保有「戦後最も厳しい」日本の安全保障

既に、豪政府はフリゲート艦選定の最終段階で日本製「もがみ」型護衛艦改良型とドイツ製に絞り込んでいた。競り勝った要因は豪州側のニーズに配慮したことだ。豪州が使う米製戦術ミサイル「トマホーク」などを搭載できるよう艦艇を共同開発する案を示した。ドイツの提案は欧州製の防空ミサイルを使用するものだった。

コストにも気を配り「もがみ」型の強みは運航に必要な人員数にある。ドイツ製の120人に対し、日本製は90人で済む。三菱重工は「乗組員を減らせるので全体でみれば安くできる」とプレゼン、船体寿命や年間稼働日数も日本製がドイツ製を上回った。これらの軍事技術は全てAI（人工知能）を活用した製造自動化における日本のリーダーシップ、半導体サプライチェーンの重要部分であり、とりわけ量子コンピューティングの日本の役割は頗る大きいと評される。

日本は新興アジアの中産階級にとって野心的なロールモデルであり、日本の労働力「不足」と「アウトソーシング」による日本企業と工場が日本文化への欲求を育みながら訓練や雇用を提供してきた経緯からアジア諸国と強い経済的かつ文化的関係が構築されている。

一方、中国はアジアでの紛争を退廃的で横暴な米国との紛争として描くことを好むが、日本はソフトパワーとハードパワーの微妙な組み合わせにより断固として「自由で開かれたインド太平洋」に焦点を当てることで日米同盟を堅持する覚悟がある。

しかも、日本は抑止力から得るものが最も多く、失うものは少なく、そのシステムは現代の紛争に最適化されフリゲート艦や航空機からハローキティやスーパーマリオに至る「ハードパワーとソフトパワー」のプレミアムとなって日本を米中に代わる選択肢としてアジアのボールポジションに屹立させている。

「最大のリスクは、北朝鮮とイランの核開発計画に対するロシアの政策であり、北朝鮮の最高指導者・金正恩総書記の最優先の目標は、核弾頭を地球の大気圏に再突入させ

Financial Times Sep 5 2025 バレード観閲プーチン・習近平・金正恩の各氏



て標的に命中させる技術獲得であり、ロシアはそれを支援している」(ユーラシア・グループ TOP RISKS 2025)ー。中国とロシアが「反米主義」を唱えつつ米国主導の世界秩序を塗り替えるべく支援するのが北朝鮮であり、米調査会社ユーラシア・グループを率いる国際政治学者イアン・ブレマー氏が今年1月、「2025年10大リスク」の5番目に「ならず者」国家ロシアの北朝鮮の核開発支援を挙げた。

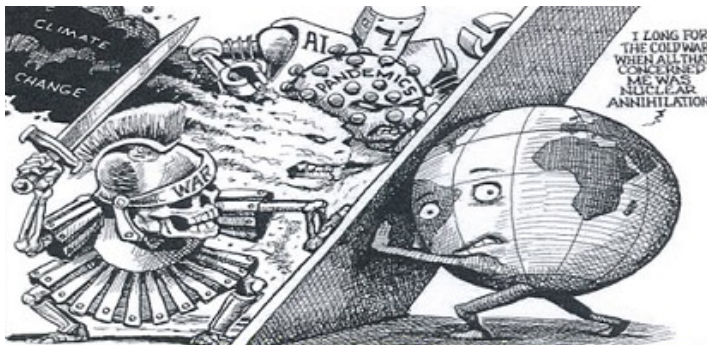
既に、中国やロシア、北朝鮮が連携する動きへの警戒が高まり、永田町界限では日本の安全保障環境が「戦後最も厳しい」といった訴えが目立つ。SBIホールディングス(HD)は10月2日、子会社で暗号資産(仮想通貨)のマイニング(採掘)事業を手掛けるSBI Crypto(東京・港)から仮想通貨が不正流出したと発表、金額は約2100万ドル(30億円)規模とされ、北朝鮮のハッキング集団による犯行の可能性が指摘される。

日米韓3カ国は今夏8月、北朝鮮のサイバー活動やIT労働者の問題を取り上げる事務レベルの会議を重ね、外務省は北朝鮮が24年に盗み取った暗号資産(仮想通貨)は13億ドル(2000億円弱)を超え過去最大になったとの試算を示し民間企業に注意を呼びかけた。かねて、盗み取られた仮想通貨は北朝鮮のミサイル開発資金になっていると指摘されてきた。北朝鮮は厳しい経済制裁下で資金を集め、開発してきたミサイルを24年ごろからロシアに提供、ウクライナの戦場で実戦使用し精度を高めている。

だが、国際社会は北朝鮮の活動を阻止できずにいる。対北朝鮮制裁の履行を監視する国連の「専門家パネル」は24年、ロシアの拒否権発動で活動を停止、ロシアのウクライナ侵略の長期化を利用して北朝鮮は核・ミサイル技術を高め、米国に核保有の承認を要求する。

「核戦力の強化は国家の現在と未来のための最も正しい選択で、守らなければいけない不変の義務だ。核戦力を軸とする、力による平和の維持と安全保障の論理は絶対不変の立場だ」ー。

北朝鮮の朝鮮中央通信は9月27日、金正恩総書記が9月26日に核関連分野の科学者や技術者との会議でこう主張したと伝えた。折しも、北朝鮮の金先敬外務次官が米東部時間9月29日、ニューヨークで開催中の国連総会で「我々は核を絶対に放棄せず、いかなる場合であれ、この立場を譲らない」と演説した。10月4日の自民党総裁選で保守派の高市早苗前経済安保相が勝利したことで防衛力(ハードパワー)増強のピッチ加速により北朝鮮の核開発「人類の危機」に備えることになりそうだ。



The Economist October 14-20, 2023

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。